

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第44期第3四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社サンセイランディック

【英訳名】 Sansei Landic Co.,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松崎隆司

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目5番1号

【電話番号】 03-5252-7511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 永田武司

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目5番1号

【電話番号】 03-5252-7511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 永田武司

【縦覧に供する場所】 株式会社サンセイランディック 横浜支店  
(神奈川県横浜市西区北幸一丁目4番1号)

株式会社サンセイランディック 名古屋支店  
(愛知県名古屋市中区丸の内三丁目20番17号)

株式会社サンセイランディック 関西支店  
(大阪府大阪市中央区平野町三丁目6番1号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	10,530,399	10,512,577	16,833,401
経常利益 (千円)	733,408	676,170	1,642,983
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	376,022	425,397	1,006,578
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	376,022	425,397	1,006,578
純資産額 (千円)	8,277,150	9,161,765	8,907,705
総資産額 (千円)	17,641,259	18,686,234	16,777,118
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	44.75	50.34	119.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	44.58	50.24	119.17
自己資本比率 (%)	46.9	49.0	53.1

回次	第43期 第3四半期 連結会計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	6.97	5.68

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高10,512百万円（前年同期比0.2%減）となり、営業利益743百万円（前年同期比11.5%減）、経常利益676百万円（前年同期比7.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益425百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### 不動産販売事業

不動産販売事業の売上高は9,325百万円（前年同期比8.0%減）となり、セグメント利益は1,576百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間における販売実績及び仕入実績は次のとおりであります。

#### 販売実績

区分	件数	前年同期比(%)	売上高(百万円)	前年同期比(%)
底地	227	+12.4	3,521	14.0
居抜き	40	+14.3	5,291	+100.3
所有権	6	68.4	171	94.4
その他の不動産販売事業	-	-	340	0.3
合計	273	+6.6	9,325	8.0

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間取引については相殺消去しております。

3. 「件数」については、売買契約の件数を記載しております。

4. 底地・居抜き・所有権の「区分」については、仕入時の区分により記載しております。仕入後に権利調整により底地から所有権に変わった区画等に関しては、仕入時の区分に基づき底地に含めて記載しております。また、底地・居抜き・所有権が混在する物件については、底地を含む物件は「底地」に、居抜きと所有権のみが混在する物件は「居抜き」に含めて記載しております。

5. 「その他の不動産販売事業」は、地代家賃収入、仲介手数料による収入、業務受託手数料収入等であります。

販売におきましては、居抜きは、第4四半期に販売を予定していた物件の販売が前倒しとなったことにより増加いたしました。底地及び所有権の販売が減少したことにより、売上高は前年同期比で減少いたしました。

#### 仕入実績

区分	区画数	前年同期比(%)	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
底地	335	21.5	3,359	17.9
居抜き	78	+41.8	4,719	+19.5
所有権	16	+60.0	1,508	+150.4
合計	429	12.8	9,587	+10.9

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. 「区画数」については、底地の場合は借地権者の人数など、物件の仕入時に想定される販売区画の数量を記載しております。  
 3. 底地・居抜き・所有権が混在する物件の「区分」については、底地を含む物件は「底地」に、居抜きと所有権のみが混在する物件は「居抜き」に含めて記載しております。

仕入におきましては、底地の仕入は減少いたしました。居抜き及び所有権の仕入が順調に推移したことにより、仕入高は前年同期比で増加いたしました。

底地につきましては、第3四半期累計期間では前年同期比で仕入高は減少しておりますが、第3四半期会計期間の仕入高は1,636百万円となりました。

#### 建築事業

建築事業の売上高は1,186百万円（前年同期比204.1%増）となり、セグメント損失は65百万円（前年同期は158百万円のセグメント損失）となりました。

当第3四半期連結累計期間における販売実績及び受注実績は次のとおりであります。

#### 販売実績

件数	前年同期比(%)	売上高(百万円)	前年同期比(%)
129	+84.3	1,186	+204.1

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. セグメント間取引については相殺消去しております。  
 3. 「件数」については、受注契約の件数を記載しております。  
 4. 「件数」・「売上高」につきましては、リフォーム工事・改築工事等の件数・金額を含んでおりません。

販売におきましては、売上高は計画比では未達となったものの、前年同期比で大幅に増加いたしました。

#### 受注実績

受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
1,671	+63.8	1,104	+44.1

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. セグメント間取引については相殺消去しております。  
 3. 上記の金額は、販売価額により表示しております。

受注におきましては、消費増税前の駆け込み需要の反動はあったものの、受注高、受注残高ともに大幅に増加いたしました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ1,862百万円増加し、17,457百万円となりました。これは、主に現金及び預金の減少1,483百万円、販売用不動産の増加3,211百万円によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ46百万円増加し、1,228百万円となりました。これは、主に無形固定資産の増加7百万円、投資その他の資産の増加34百万円によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比べ2,975百万円増加し、9,135百万円となりました。これは、主に短期借入金の増加3,112百万円によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末と比べ1,320百万円減少し、389百万円となりました。これは、主に長期借入金の減少1,319百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ254百万円増加し、9,161百万円となりました。これは、利益剰余金の増加247百万円によるものであります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,456,300	8,456,300	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利関係に何ら限定のない 当社の標準となる株式 であります。 なお、単元株式数は100 株であります。
計	8,456,300	8,456,300		

(注) 提出日現在の発行済株式のうち、133,800株は、現物出資(金銭報酬債権99,547千円)によるものであります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	8,500	8,456,300	3,094	814,067	3,094	775,067

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,442,600	84,426	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 5,000		1単元(100株)に満たない株式
発行済株式総数	8,447,800		
総株主の議決権		84,426	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式数には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンセイラ ディック	東京都千代田区丸の内二 丁目5番1号	200		200	0.0
計		200		200	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,594,051	2,110,932
売掛金	121,189	178,507
販売用不動産	11,678,429	14,890,329
未成工事支出金	10,678	42,128
貯蔵品	2,032	2,798
その他	203,470	247,949
貸倒引当金	14,966	14,984
流動資産合計	15,594,884	17,457,660
固定資産		
有形固定資産		
賃貸不動産	438,438	435,079
減価償却累計額	73,006	78,413
賃貸不動産(純額)	365,431	356,665
その他	92,791	105,540
有形固定資産合計	458,223	462,205
無形固定資産	69,244	76,927
投資その他の資産		
その他	695,887	730,562
貸倒引当金	41,121	41,121
投資その他の資産合計	654,765	689,440
固定資産合計	1,182,234	1,228,573
資産合計	16,777,118	18,686,234
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	490,984	436,339
短期借入金	4,589,383	7,701,680
未払法人税等	244,246	
賞与引当金		89,952
その他	834,931	907,153
流動負債合計	6,159,546	9,135,125
固定負債		
長期借入金	1,319,800	
その他	390,066	389,343
固定負債合計	1,709,866	389,343
負債合計	7,869,412	9,524,468
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	810,973	814,067
資本剰余金	771,973	775,067
利益剰余金	7,320,439	7,568,438
自己株式	152	152
株主資本合計	8,903,234	9,157,421
新株予約権	4,471	4,344
純資産合計	8,907,705	9,161,765
負債純資産合計	16,777,118	18,686,234

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
売上高	10,530,399	10,512,577
売上原価	7,478,340	7,435,917
売上総利益	3,052,058	3,076,659
販売費及び一般管理費	2,212,263	2,333,591
営業利益	839,795	743,067
営業外収益		
受取利息	105	148
受取配当金	65	52
違約金収入		23,000
業務受託料	5,082	6,108
その他	4,557	7,776
営業外収益合計	9,810	37,085
営業外費用		
支払利息	93,714	79,576
支払手数料	14,493	4,783
その他	7,989	19,623
営業外費用合計	116,197	103,982
経常利益	733,408	676,170
特別損失		
投資有価証券評価損	50,999	
展示場閉鎖損失	36,356	
特別損失合計	87,356	
税金等調整前四半期純利益	646,052	676,170
法人税等	270,029	250,772
四半期純利益	376,022	425,397
親会社株主に帰属する四半期純利益	376,022	425,397

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	376,022	425,397
その他の包括利益		
その他の包括利益合計		
四半期包括利益	376,022	425,397
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	376,022	425,397
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)及び「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2018年2月16日)を第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
税金費用の計算方法	税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
	「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	41,022千円	38,108千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	150,427	18.00	2017年12月31日	2018年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	177,398	21.00	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	不動産販売 事業	建築事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,140,232	390,166	10,530,399	-	10,530,399
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,200	54,194	55,394	55,394	-
計	10,141,432	444,360	10,585,793	55,394	10,530,399
セグメント利益又は損失( )	1,709,502	158,432	1,551,070	711,275	839,795

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失( )の調整額 711,275千円は主に各報告セグメントに配賦していない全社費用  
であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

特記事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	不動産販売 事業	建築事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,325,911	1,186,665	10,512,577	-	10,512,577
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	58,460	58,460	58,460	-
計	9,325,911	1,245,126	10,571,037	58,460	10,512,577
セグメント利益又は損失( )	1,576,412	65,277	1,511,135	768,068	743,067

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失( )の調整額 768,068千円は主に各報告セグメントに配賦していない全社費用  
であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

特記事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	44円75銭	50円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	376,022	425,397
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	376,022	425,397
普通株式の期中平均株式数(株)	8,403,331	8,450,111
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	44円58銭	50円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	32,306	17,852
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2016年2月12日開催の取締役会決議に基づき、 2016年2月29日に発行した新株予約権 2,981個 (普通株式 298,100株)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

株式会社サンセイランディック  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村 松 啓 輔 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 橋 本 裕 昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンセイランディックの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンセイランディック及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。